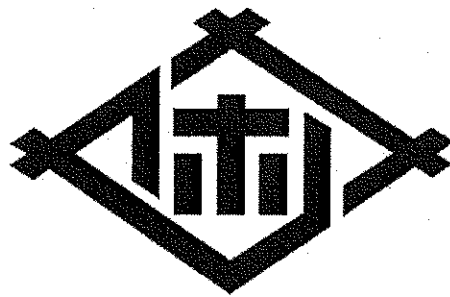


令和4年度

佐世保市決算の概要



令和5年9月

財務部財政課

令和4年度 一般会計決算について

一般会計決算状況

(単位:千円)

項目	令和4年度	対予算	令和3年度	対予算	対前年度増減
予算現額	143,829,723		151,236,676		△7,406,953
歳入決算額	135,221,412	94.0%	139,910,695	92.5%	△4,689,283
歳出決算額	129,954,547	90.4%	134,298,442	88.8%	△4,343,895
形式収支	5,266,865		5,612,253		△345,388
翌年度へ繰り越すべき財源	1,126,083		1,396,709		△270,626
実質収支	4,140,782		4,215,544		△74,762
単年度収支	△74,762		127,188		△201,950
基金積立・取崩額	△395,079		1,057,601		△1,452,680
繰上償還金	0		113,721		△113,721
実質単年度収支	△469,841		1,298,510		△1,768,351
繰越未収入特定財源	4,670,555		7,587,536		△2,916,981
繰越歳出予算額	5,796,639		8,984,244		△3,187,605
【繰越を含む実質の予算比】					
歳入決算額+翌年度未収入特定財源	139,891,967	97.3%	147,498,231	97.5%	△7,606,264
歳出決算額+翌年度繰越額	135,751,186	94.4%	143,282,686	94.7%	△7,531,500

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、ポストコロナの新しい社会実現を目指すことに加え、世界的なエネルギー・食料価格の高騰などに対応するための原油価格・物価高騰対策に取り組むなど、様々な施策を実施しましたが、子育て世帯への臨時特別給付事業の減などにより、一般会計の決算規模は、歳入で、前年度比46.9億円の減、歳出も43.4億円の減となりました。

また、実質収支では41.4億円の黒字であったものの、単年度収支は0.7億円の赤字、実質単年度収支も4.7億円の赤字となりました。

これは、市税収入は増額となったものの、地方交付税が減額となったことに加え、単年度収支不足に備えるために積み立てていた財政調整基金からの繰入金を増額したことなどによるものです。

歳入の減の主な要因としては、原油価格・物価高騰対策のため、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金などが増額したものの、子育て世帯への臨時特別給付金などが減額となったことにより、国費が24.8億円、飲食店営業時間

短縮要請協力金給付事業費などが減となったことにより、県支出金が 36.7 億円、それぞれ減となったことによるものです。

なお、一般財源については、市税は増となったものの、令和 3 年度の臨時的な措置として追加交付された地方交付税や新型コロナウイルス感染症の影響により、固定資産税及び都市計画税の負担を軽減することに伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により地方特例交付金などが減となったことから、対前年度 8.5 億円の減となりました。

歳出については、前畑崎辺道路整備事業など普通建設事業費の増や学校給食費の公会計化などによる物件費の増はあったものの、コロナ禍に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの扶助費及び飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業などの補助費等が減額となったことから、一般会計全体で減となりました。

1 決算総括（評価）

令和4年度は、令和2年度及び令和3年度に引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策」として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、ポストコロナの新しい社会実現を目指すこととし、「ポストコロナ（DX戦略）関連事業」及び「新型コロナウイルス感染症対応事業」に係る様々な施策を実施しました。加えて、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続く一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰など、経済情勢の変化に切れ目なく対応するため、「原油価格・物価高騰対策」についても機動的に施策を展開しました。

このように、国・県の施策と合わせ市内経済や市民生活の安定のための感染症対策や経済対策について、当初予算・補正予算を合わせて適時適切に計11回の関連予算を編成した結果、最終予算は過去3番目、歳出決算規模は過去4番目となりました。

なお、これらの対策を行うにあたっては、標準財政規模の10%を超えて保有する財源調整2基金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国・県からの補助金等に加え、臨時経済対策費としての地方交付税の追加交付及び令和3年度の実質的な歳計剰余金などを有効に活用したことにより、通常収支への影響を抑えるかたちで財政運営を行うことができました。

そのほか、中期的な財政見通しのもとでの予見性を持った計画的な財政運営と改革改善に引き続き努めた結果、実質収支は約41億円の黒字であり、財源調整のための2つの基金の残高についても、特殊要素を除く実質的な残高が目標としていた標準財政規模の10%程度を上回っていること、市債残高について、前年度と比較して約29億円減少させることができたこと、さらに健全化判断比率はいずれも「健全」段階にあること、また、コロナ禍及び物価高騰対策を講じながら、リーディングプロジェクト関連の取組を引き続き推進することなどにより活力ある地域づくりが進んだことなども含め、総じて堅調な財政運営ができたものと考えています。

しかしながら、本市財政は、自主財源に乏しく年度ごとの国の予算や地方財政対策に負うところが大きいことから、安定的とはいえず、また、少子高齢化や施設の老朽化、激甚化する自然災害への対応のほか、DXの推進や脱炭素化への取組など新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることに加え、「骨太の方針2023」のなかで、コロナ禍で膨らんだ歳出構造を平時に戻していくと明記されたことなどからも、今後の国の歳出改革等に係る地方財政への影響は必至であるものと捉えていることから、将来を見据えた不断の行財政改革は不可欠な状況にあります。

2 決算のポイント

(1) 歳入について

◇ 令和4年度の厳しい状況下においても堅調な財政運営は継続

- 市税の徴収率は前年度の97.8%より0.1ポイント減の97.7%となりました。一方で、市税総額は対前年度から1.5%、4.4億円の増となっており、主な内訳として、法人市民税が3.7% 0.7億円の減となったものの、固定資産税が令和3年度において家屋及び償却資産が減免されていた影響などにより、2.3% 2.8億円の増、市たばこ税においては前年度の税率改正の影響が平準化されたことなどにより、5.3% 1.0億円の増となったことなどによるものです。

また、地方特例交付金は令和3年度限りの措置として、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、固定資産税及び都市計画税の負担を軽減することに伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、67.5% 4.2億円の減となりました。

なお、地方交付税と実質的な交付税である臨時財政対策債の総額は、令和3年度において、国税収入の増加に伴い、15.0億円の地方交付税が追加交付（うち、10.6億円が臨時財政対策債償還基金費）されていたことなどにより、7.6% 22.5億円の減となりました。これらの結果、市税や地方交付税などの一般財源総額は対前年度比3.2% 21.4億円の減となっています。

その他の歳入では、国・県支出金については、それぞれ、7.3%の減、27.5%の減となり、国庫支出金では、防衛施設周辺整備助成補助金や価格高騰対策として住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業が増となったものの、コロナ禍に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業などの減により、24.8億円の減、県支出金では飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業の減などにより、36.7億円の減となっています。市債では、災害情報等伝達事業費などの減により、総額では11.7% 9.2億円の減となりました。

◇ 実質的な一般財源総額の構成比は0.1ポイントの増

- 一般財源総額の構成比は、市税の増はあったものの、地方交付税や地方特例交付金の減などにより、一般財源総額は8.5億円の減となりました。なお、特定財源について、コロナ禍への各種対応の影響により国庫支出金や県支出金の減など歳入総額が減少したことにより、一般財源の構成比は46.9%で前年度比1.0ポイント増となりました。これに臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源の構成比は、0.1ポイント増の48.0%となっています。

- 自主財源比率は、単年度収支不足に対応するため財源調整2基金からの繰入金や学校給食費公会計化に伴う諸収入の増などにより、総額で36.6億円の増となり、構成比は4.0ポイント増の38.9%となっています。
- 地方債依存度は、臨時財政対策債の減などにより、0.5ポイント減の5.1%となりました。

(2) 歳出について

- ◇ 性質別の決算額では、義務的経費は0.8ポイント減、投資的経費は1.9ポイント増、その他の経費が1.1ポイント減
 - 義務的経費の構成比については、0.8ポイント減の52.1%となっています。決算額では、人件費は微増となったものの、扶助費・公債費が減となり、総額では33.1億円の減となりました。
 - 投資的経費の構成比は1.9ポイント増の12.3%、その他の経費の構成比は、物件費が増加したものの、補助費等の減などにより決算額が30.0億円の減、構成比も1.1ポイント減の35.6%となりました。
 - 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、4.7%、33.1億円の減となりました。このうち、人件費が、0.1%、0.3億円の増となっております。扶助費については、価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金支給事業費などの増があったものの、コロナ禍に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、7.9%、31.8億円の減となりました。なお、公債費についても、元金・利子ともに減となったことに伴い、1.4%、1.5億円の減となりました。
一方で、投資的経費のうち普通建設事業費については、本庁舎リニューアル事業や前畑崎辺道路整備事業、清水中学校校舎改築等事業などが増となったことにより、19.2%、24.6億円の増となったものの、災害復旧費は41.1%、4.9億円の減となりました。
また、物件費においては学校給食費の公会計化のほか、コロナ禍・物価高騰対策などの影響により、15.5%、26.6億円の増となったものの、補助費等においては、前年度実施した時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業や飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業などの減により、34.4%、52.7億円の減となり、歳出決算額は43.4億円の減となりました。
この結果、歳出決算全体として3.2%の減となっています。

- ◇ 対人サービス部門、公共事業部門は構成比が増。その他部門ではコロナ禍対応として実施した生活の安定に向けた支援の減に伴い、商工費が減
- 対人サービス部門（民生費、衛生費、教育費の計）の構成比については、決算額が15.1億円減の761.2億円で、構成比は0.8ポイント増の58.6%となっています。これは、教育費における学校給食費の公会計化や小・中学校校舎改築等事業の増に対し、民生費では子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の減などにより決算額は減となったものの、歳出総額が減少したことに伴い、構成比は増となっています。
- 一方、公共事業部門（農林水産業費、土木費、港湾費の計）の構成比は、水産センター機能強化事業や前畑崎辺道路整備事業、俵ヶ浦地区港湾施設整備事業などの増により、公共事業部門の決算額は20.6億円増の144.8億円、構成比は1.9ポイント増の11.1%となりました。
- その他部門の構成比については、商工費では、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業などの減により、決算額では39.2億円、構成比は2.7ポイント減の5.3%となりました。また、消防費では、防災行政無線整備事業の減などにより、決算額では4.1億円、構成比で0.2ポイント減の3.3%となりました。災害復旧費は、漁港施設災害復旧費の減などにより、決算額で4.9億円、構成比は0.4ポイント減の0.5%となりました。

3 財政事情（指標）

(1) 市債残高・基金残高について

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
① 市債残高	95,341,351	98,326,867	△2,985,516
② 財源調整2基金残高	9,594,983	10,052,223	△457,240
③ 実質的な2基金残高	7,250,711	7,216,741	33,970
④ 3基金残高	13,505,413	14,269,050	△763,637

- ② 財政調整基金、減債基金
- ③ 財源調整2基金のうち、特殊要素を除いたもの
- ④ 財源調整2基金に施設整備基金を加えたもの

将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努めた結果、市債残高は減となりました。一方、財源調整2基金の残高は、コロナ禍への対応を行ったものの、目標である標準財政規模の10%を超える水準で維持し、不測の事態に備える体制は確保できました。

◇ P B 黒字化は達成、新しい生活様式に向けた取組みが必要

- 財政の健全化を維持するための戦略方針のひとつである「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の目標は、達成することができました。
元金償還額 99.2 億円 - 市債発行額 69.4 億円 = 29.8 億円
- 積立金現在高（財源調整2基金）は、前年度比 4.6 億円減の 95.9 億円で、市民一人当たりでは 4.0 万円となりました。この積立金を活用し、DX 戦略におけるリーディング事業を充実する必要があります。
- 地方債現在高は 953.4 億円で、前年度比 29.8 億円減となりました。市民一人当たりでは 39.6 万円の借金となりました。

(2) 経常収支比率等について

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
①一般財源比率	48.0%	47.9%	0.1
②自主財源比率	38.9%	34.9%	4.0
③経常収支比率	93.0%	90.3%	2.7

- ① 臨時財政対策債を含む実質的な一般財源

地方財政対策により一定の一般財源総額が確保されましたが、依存度が高い構造に変わりはありません。なお、経常収支比率は、93.0%となり、財政構造の弾力性は前年度と比較して低くなって（悪化して）おります。

- ◇ 経常収支比率は 93.0%で 2.7 ポイント後退
 - 市税は増となったものの、地方交付税や地方特例交付金などが減となったため、臨時財政対策債を含む歳入経常一般財源は前年度比 3.4% 21.7 億円の減となりました。一方、義務的経費である扶助費や、社会保障関係経費である介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、住民生活に密着する経費のほか、エネルギー価格・物価高騰による影響などにより物件費も増となったものの、公債費が減となるなど、歳出経常経費に充当する一般財源総額は前年度比 2.9 億円 0.5%の減となりました。その結果、経常収支比率は、令和 3 年度から 2.7 ポイントの悪化となる 93.0%となりました。これは、令和 3 年度における臨時的な措置を含めた地方交付税の増が要因であり、さらなる市税及び地方消費税交付金の増を見込むためにも、本市のみならず、全国的に経済の回復が必要です。なお、財政運営の目標である経常収支比率 90% 以下は達成できていないため、今後については、これまで以上に改革改善を進めつつ、弾力的で持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

(3) 健全化判断比率等について

項目	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準 /財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	11.25/20.00
②連結実質赤字比率	—	—	16.25/30.00
③実質公債費比率	4.7%	4.5%	25.0/35.0
④将来負担比率	—	—	350.0/なし
⑤資金不足比率	—	—	20.0

実質公債費比率は 4.7%と 0.2 ポイント後退しているものの、健全化判断比率等はいずれも健全化基準を満たしており、健全段階にあります。

- ◇ 当年度は、① 実質赤字、② 連結実質赤字、④ 将来負担比率、⑤ 資金不足比率とも赤字や資金不足を生じておらず、また、③ 実質公債費比率は 4.7%となり、前年度より増加したものの、早期健全化基準を下回っていることから、本市の財政状況は健全段階にある状況と言えます。
- ◇ 実質公債費比率は、公債費償還に伴う元金償還が増となったこと及び交付税措置額の減などにより、令和 3 年度を 0.2 ポイント上回り、4.7%と悪化しました。今後は、交付税措置のある起債の優先発行を継続しつつ、更なる発行抑制に努めていく必要があります。

(第1表)

令和4年度会計別決算額

(単位:千円)

区分	歳 決 算 入 額	歳 決 算 出 額	歳入歳出 差引額	翌 年 度 へ す り 越 す 財 源	実質収支額	
一 般 会 計	135,221,412	129,954,547	5,266,865	1,126,083	4,140,782	
特 別 会 計	住 宅 事 業	3,783,483	3,402,940	380,543	57,034	323,509
	国民健康保険事業	24,887,489	24,747,017	140,472	0	140,472
	競 輪 事 業	27,026,541	26,576,163	450,378	82,800	367,578
	卸 売 市 場 事 業	969,754	969,754	0	0	0
	佐世保市等 地域交通体系 整備事業	21	21	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	74,436	74,436	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	25,130,749	24,797,094	333,655	0	333,655
	交 通 船 事 業	50,102	40,398	9,704	0	9,704
	集 落 排 水 事 業	24,414	24,414	0	0	0
	後期高齢者医療事業	3,644,400	3,576,218	68,182	0	68,182
	工業団地整備事業	24,396	24,396	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	415,109	381,122	33,987	0	33,987
	臨海土地造成事業	126,231	119,538	6,693	0	6,693
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	56,501	16,398	40,103	0	40,103
	病院資金貸付事業	1,525,095	1,525,095	0	0	0
	小 計	87,738,721	86,275,004	1,463,717	139,834	1,323,883
合 計	222,960,133	216,229,551	6,730,582	1,265,917	5,464,665	

表中における計数は、それぞれ表示単位未満の端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合があります。(以下の表についても同じ)

(第2表)

一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	29,677,258	21.9	29,238,914	20.9	438,344	1.5
	分担金及び負担金	2,213,796	1.6	2,251,347	1.6	△ 37,551	△ 1.7
	使用料及び手数料	1,330,333	1.0	1,293,994	0.9	36,339	2.8
	財産収入	684,864	0.5	696,462	0.5	△ 11,598	△ 1.7
	寄附金	2,422,331	1.8	2,094,253	1.5	328,078	15.7
	繰入金	5,825,308	4.3	4,042,451	2.9	1,782,857	44.1
	繰越金	5,612,253	4.2	5,147,823	3.7	464,430	9.0
	諸収入	4,784,061	3.5	4,124,749	2.9	659,312	16.0
	小 計	52,550,204	38.9	48,889,993	34.9	3,660,211	7.5
依存財源	地方譲与税	755,900	0.6	761,481	0.5	△ 5,581	△ 0.7
	利子割交付金	8,602	0.0	15,466	0.0	△ 6,864	△ 44.4
	配当割交付金	91,656	0.1	116,769	0.1	△ 25,113	△ 21.5
	株式等譲渡所得割交付金	88,249	0.1	147,206	0.1	△ 58,957	△ 40.1
	法人事業税交付金	359,946	0.3	341,776	0.2	18,170	5.3
	地方消費税交付金	6,119,367	4.5	5,956,628	4.3	162,739	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	42,054	0.0	40,791	0.0	1,263	3.1
	環境性能割交付金	47,211	0.0	38,420	0.0	8,791	22.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	797,997	0.6	785,088	0.6	12,909	1.6
	地方特例交付金	201,797	0.1	621,341	0.4	△ 419,544	△ 67.5
	地方交付税	25,973,757	19.2	26,939,462	19.3	△ 965,705	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	27,098	0.0	31,731	0.0	△ 4,633	△ 14.6
	国庫支出金	31,542,632	23.3	34,017,713	24.3	△ 2,475,081	△ 7.3
	県支出金	9,677,210	7.2	13,349,330	9.5	△ 3,672,120	△ 27.5
	市 債	6,936,200	5.1	7,857,500	5.6	△ 921,300	△ 11.7
	うち臨時財政対策債	1,514,900	1.1	2,803,900	2.0	△ 1,289,000	△ 46.0
自動車取得税交付金	1,532	0.0	0	0.0	1,532	皆増	
小 計	82,671,208	61.1	91,020,702	65.1	△ 8,349,494	△ 9.2	
合 計	135,221,412	100.0	139,910,695	100.0	△ 4,689,283	△ 3.4	
うち一般財源	63,367,329	46.9	64,218,254	45.9	△ 850,925	△ 1.3	

※表中の網掛け部分は、一般財源。

うち臨時財政対策債を含む実質的な一般財源	64,882,229	48.0	67,022,154	47.9	△ 2,139,925	△ 3.2
----------------------	------------	------	------------	------	-------------	-------

うち臨時財政対策債を含む実質的な交付税額	27,488,657	20.3	29,743,362	21.3	△ 2,254,705	△ 7.6
----------------------	------------	------	------------	------	-------------	-------

(第3表)

一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		差引増減 決算額	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	569,658	0.4	544,693	0.4	24,965	4.6
総 務 費	16,607,994	12.8	16,550,839	12.3	57,155	0.3
民 生 費	49,986,705	38.5	53,356,859	39.7	△ 3,370,154	△ 6.3
衛 生 費	13,330,293	10.3	13,185,866	9.8	144,427	1.1
労 働 費	70,038	0.1	67,991	0.1	2,047	3.0
農 林 水 産 業 費	2,724,989	2.1	2,273,498	1.7	451,491	19.9
商 工 費	6,833,461	5.3	10,750,690	8.0	△ 3,917,229	△ 36.4
土 木 費	9,208,522	7.1	8,101,681	6.0	1,106,841	13.7
港 湾 費	2,543,945	2.0	2,047,178	1.5	496,767	24.3
消 防 費	4,280,298	3.3	4,695,200	3.5	△ 414,902	△ 8.8
教 育 費	12,806,568	9.9	11,090,555	8.3	1,716,013	15.5
災 害 復 旧 費	707,302	0.5	1,200,218	0.9	△ 492,916	△ 41.1
公 債 費	10,284,774	7.9	10,433,174	7.8	△ 148,400	△ 1.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	129,954,547	100.0	134,298,442	100.0	△ 4,343,895	△ 3.2

(第4表)

一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減 決算額	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	20,420,317	15.7	20,394,540	15.2	25,777	0.1
	扶助費	37,032,363	28.5	40,216,195	29.9	△3,183,832	△7.9
	公債費	10,284,775	7.9	10,433,174	7.8	△148,399	△1.4
	小計	67,737,455	52.1	71,043,909	52.9	△3,306,454	△4.7
投資的経費	普通建設事業費	15,282,548	11.8	12,823,172	9.5	2,459,376	19.2
	災害復旧事業費	707,302	0.5	1,200,218	0.9	△492,916	△41.1
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	15,989,850	12.3	14,023,390	10.4	1,966,460	14.0
その他の経費	物件費	19,838,490	15.3	17,174,289	12.8	2,664,201	15.5
	維持補修費	952,539	0.7	729,958	0.5	222,581	30.5
	補助費等	10,052,974	7.7	15,323,939	11.4	△5,270,965	△34.4
	繰出金	7,452,223	5.7	7,748,439	5.8	△296,216	△3.8
	積立金	5,130,780	3.9	5,466,563	4.1	△335,783	△6.1
	投資及び出資金	595,531	0.5	444,735	0.3	150,796	33.9
	貸付金	2,204,705	1.7	2,343,220	1.7	△138,515	△5.9
小計	46,227,242	35.6	49,231,143	36.7	△3,003,901	△6.1	
合計	129,954,547	100.0	134,298,442	100.0	△4,343,895	△3.2	

(第5表)

令和4年度会計別市債現在高

(単位：千円、%)

会 計	令和3年度末額 現在	令和4年度中額 起債	令和4年度中額 償還	令和4年度末額 現在
一般会計	98,326,867	6,936,200	9,921,716	95,341,351
特別会計	18,529,253	1,757,600	1,809,362	18,477,491
住宅	8,764,330	1,053,900	610,086	9,208,144
卸売市場	1,024,123	0	152,477	871,646
集落排水	157,608	0	16,900	140,708
工業団地	1,614,240	0	13,819	1,600,421
港湾整備	888,178	10,900	136,598	762,480
臨海造成	236,196	0	93,202	142,994
母子父子寡婦	138,458	0	0	138,458
病院	5,706,120	692,800	786,280	5,612,640
合計	116,856,120	8,693,800	11,731,078	113,818,842

会 計	差引増減	対前年度 伸び	市民一人当たり の額(円)※
一般会計	△ 2,985,516	△ 3.0	396,474
特別会計	△ 51,762	△ 0.3	76,838
住宅	443,814	5.1	38,292
卸売市場	△ 152,477	△ 14.9	3,625
集落排水	△ 16,900	△ 10.7	585
工業団地	△ 13,819	△ 0.9	6,655
港湾整備	△ 125,698	△ 14.2	3,171
臨海造成	△ 93,202	△ 39.5	595
母子父子寡婦	0	0.0	576
病院	△ 93,480	△ 1.6	23,340
合計	△ 3,037,278	△ 2.6	473,312

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口(240,473人)

令和4年度末一般会計市債現在高（借入先別内訳）

（単位：千円、％）

区	分	未償還元金	構成比	年 利 率	前 年 度 構 成 比
政 府 資 金	財 務 省	61,204,657	64.2	0.000~4.400	63.3
	日 本 郵 政 グ ル ー プ	732,224	0.8		1.1
	国 土 交 通 省	1,904	0.0		0.0
	小 計	61,938,785	65.0		64.4
地方公共団体金融機構		10,329,198	10.8	0.002~5.250	9.8
全国市有物件災害共済会		214,022	0.2	0.003~0.100	0.2
	十 八 親 和 銀 行	18,636,554	19.5	0.010~1.780	20.7
	長 崎 銀 行	1,040,602	1.1		1.2
	西 日 本 シ テ ィ 銀 行	108,440	0.1		0.1
	佐 賀 銀 行	1,861,300	2.0		2.1
	ながさき西海農業協同組合	817,118	0.9		1.1
	九 州 信 漁 連	924	0.0		0.0
	九州ひぜん信用金庫	101,178	0.1		0.1
	九州労働金庫	8,800	0.0		0.0
	市 町 村 振 興 協 会	284,430	0.3		0.3
	小 計	22,859,346	24.0		25.6
合 計		95,341,351	100.0		100.0

(第6表)

令和4年度末基金現在高

(単位:千円、%)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	差 増	引 減	対前年度 伸び率
		積立	繰入				
減債基金	3,323,514	1,016,400	1,078,560	3,261,353	△62,161		△1.9
財政調整基金	6,728,709	2,296,283	2,691,362	6,333,630	△395,079		△5.9
災害補てん基金	759,832	10,040	0	769,872	10,040		1.3
奨学基金	480,996	35,505	15,024	501,477	20,481		4.3
交通安全基金	1,818	0	0	1,818	0		0.0
福祉基金	725,609	2,963	22,130	706,442	△19,167		△2.6
教育文化振興基金	202,999	2,227	17,957	187,269	△15,730		△7.7
ふるさと創生基金	102,293	5	28,980	73,319	△28,974		△28.3
交通遺児救済基金	58,509	3	779	57,733	△776		△1.3
合併市町村振興基金	1,738,956	91	174,009	1,565,038	△173,918		△10.0
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,837	2	0	30,838	1		0.0
子ども未来基金	286,059	30,244	3,640	312,663	26,604		9.3
過疎地域持続的発展 特別事業基金	389,272	520	758	389,035	△237		△0.1
施設整備基金	4,216,827	582,961	889,359	3,910,430	△306,397		△7.3
暴力追放推進基金	20,211	1	0	20,212	1		0.0
ふるさと佐世保元気基金	2,714,654	1,132,746	890,750	2,956,650	241,996		8.9
学校施設整備基金	11,015	101	0	11,116	101		0.9
森林環境譲与税基金	42,430	20,687	0	63,117	20,687		48.8
小計(※)	21,834,540	5,130,779	5,813,308	21,152,012	△682,528		△3.1
住宅基金	1,129,357	60,811	0	1,190,168	60,811		5.4
佐世保市等地域交通体系 整備基金	205,997	11	10	205,997	0		0.0
国民健康保険財政 調整基金	2,569,937	135	350,000	2,220,072	△349,865		△13.6
土地開発基金	1,383,175	112	0	1,383,287	112		0.0
競輪事業基金	705,354	37	0	705,392	38		0.0
地方卸売市場移転 整備基金	170,382	7	30,000	140,389	△29,993		△17.6
介護保険給付費準備基金	1,864,984	207,510	0	2,072,493	207,509		11.1
競輪施設整備基金	3,799,482	791,305	253,811	4,336,977	537,495		14.1
合計	33,663,208	6,190,707	6,447,129	33,406,787	△256,421		△0.8

※条例に定める目的がおおむね一般会計の事業と一致するものの計です。